



JABの広報活動

世界認定推進の日

2015年6月9日



認定が支える医療・福祉の現在と未来



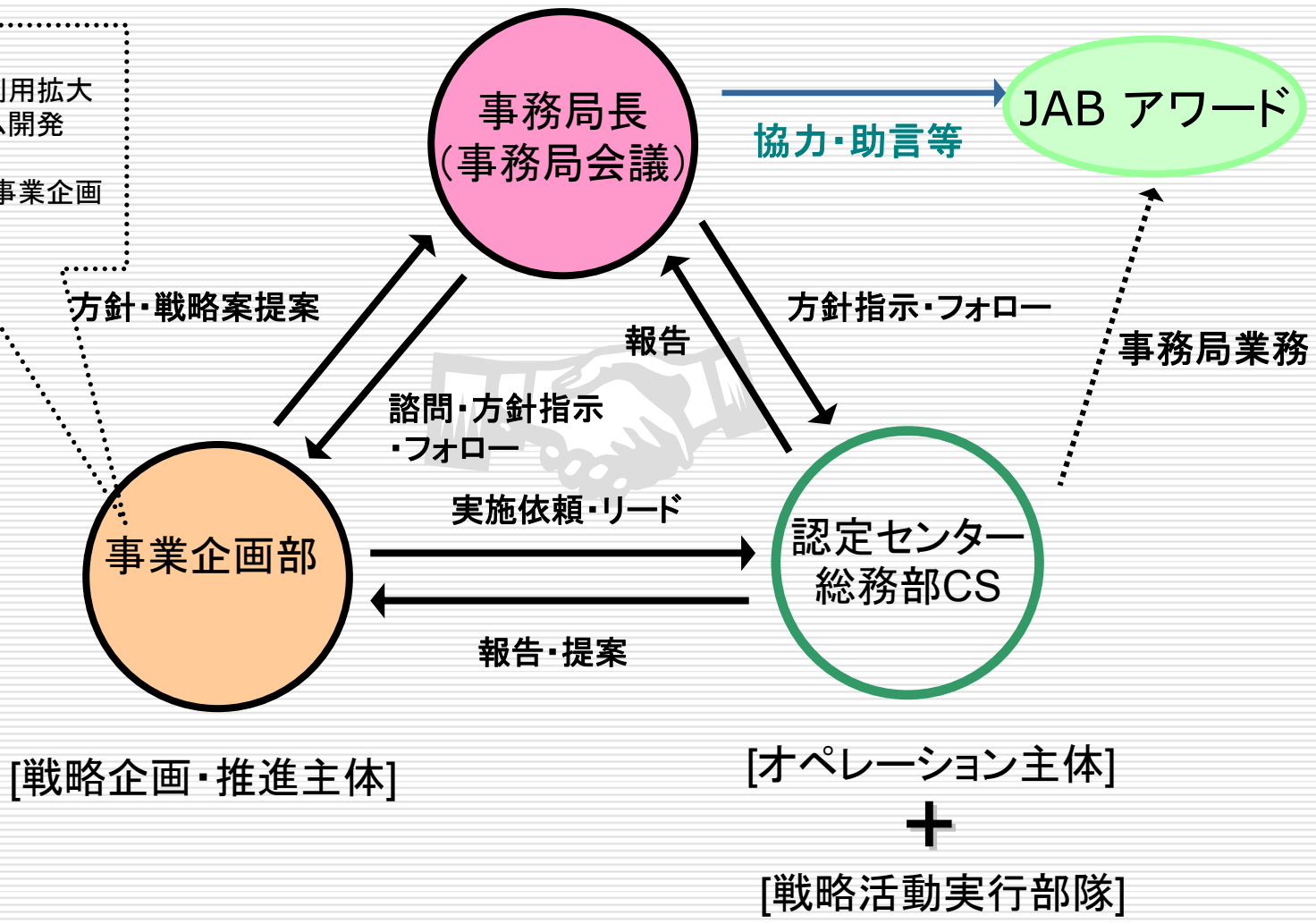
2015年12月14日
公益財団法人 日本適合性認定協会
総務部CS

広報活動方針

- 認定・認証制度が広く社会に認知される
- 社会への説明責任を果たし、社会との連携を図っていく

広報体制

- 事業企画部の役割**
- 認定・認証制度の利用拡大
 - 新規認定プログラム開発
 - 国際活動
 - 広報活動等のJAB事業企画と推進一元化



広報戦略と活動計画

A. 産業界へ向けたISOの価値を訴求するプロモーション活動展開

A-1. 既取得企業

取得維持、返上の予防

<活動項目>

- 表彰制度
 - 表彰対象企業事例の収集 等
- ⇒**認証価値の再発見、確認**

A-2. 未取得分野・企業

取得の価値、メリット、効果を訴求

<活動項目>

- 新分野・企業の割り出し、優先順位の選別
 - 有効な価値提示・アプローチ方法の選定
- ⇒**新分野拡大、認証数の増加**

B. 一般社会のISO認知度向上を狙った普及啓発活動の展開

B-1. 情報発信

ISOを全く知らない消費者を対象に様々なメディアの手法を使った効果的かつ継続的な活動方策を検討

<活動項目>

- 消費者団体との協働
- PR会社を活用した情報発信

B-2. サポーター創り

B-1の活動を通じ本協会活動の支持者を創出、社会での必要性、企業の取得を唱える仕掛作り

<活動項目>

- 団体幹部への説明、活動への参画
- ⇒**ISOの取得の必要性を消費者側から求める運動**

2015年広報活動



		2015年活動状況
規制 /行政		<p>制度利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床研究中核病院承認要件(3/31付「医療法の一部改正(臨床研究中核病院関係)の施行等について」が公示、これに呼応した関連説明会を実施→ISO(国際標準化機構)に定められた国際規格に基づく技術能力の認定を受けていること等→臨床医検査室におけるISO 15189の認定取得は国からの要件 オリンピック組織委員会運営準備局、関係機関への働きかけ
産 業 界	業界 団体	<p>制度立ち上げ・スキーム作り</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品、環境、医療、中小企業をドメインとした制度導入への働きかけを継続中 森林認証、アセットマネジメントシステム認証等の新規認定事業等 認定制度導入を目指した日本GAP協会と交流、関係強化を図る。
	組織・ 試験 所	<p>中小企業の制度利用、取得後のフォロー</p> <ul style="list-style-type: none"> 「JLAC技術情報セミナー」等、認定試験所を対象にセミナー・勉強会を実施 JAB表彰制度スタート、これを題材にしてタイアップ記事、広告を掲載
消費者		<p>メディアへの露出、認知度アップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「フードセーフティ・ジャパン」出展とセミナー担当、食品加工業界への認定・認証制度による信頼性向上の仕組みをアピール、特に担当セミナーでは200名を超える参加があり一定の周知効果 臨床検査室向けパンフレット、ポスターを制作、病院来訪者/通院者等一般向けに判り易さを主眼として平易な言葉による解説 JABアワード表彰組織を媒介にした地方メディアへの露出度をアップ。 「記者懇談会」は情報収取、省庁へのコンタクトを図っているが未実施

2015年度広報活動



□ JABアワード

- 6月2日に第1回JABアワード事例報告会実施、5組織より表彰事例報告
- 7月より第2回JABアワード応募開始、来年3月に第2回事例報告会。

□ 2020に向けて

- 2012年ロンドン大会組織委員による「持続可能性への挑戦」講演会開催。
- 東京大会開催を契機に広く「認定・認証制度」を定着させる好機と捉えたプロモーション活動。

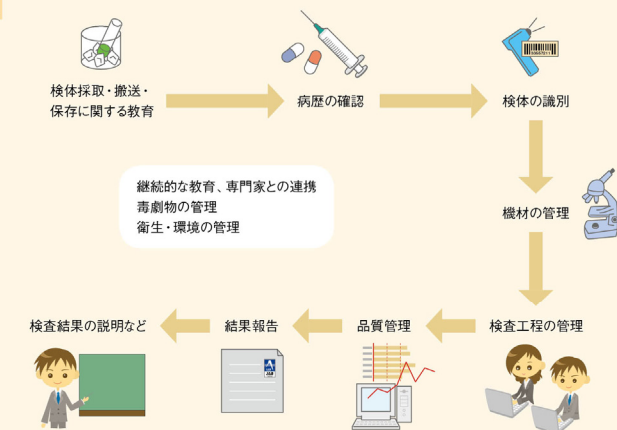
□ 消費者団体(NACS)との協働

- NACSウェブサイト「暮らしに役立つミニ知識」にシリーズ掲載



もっと
知ろう

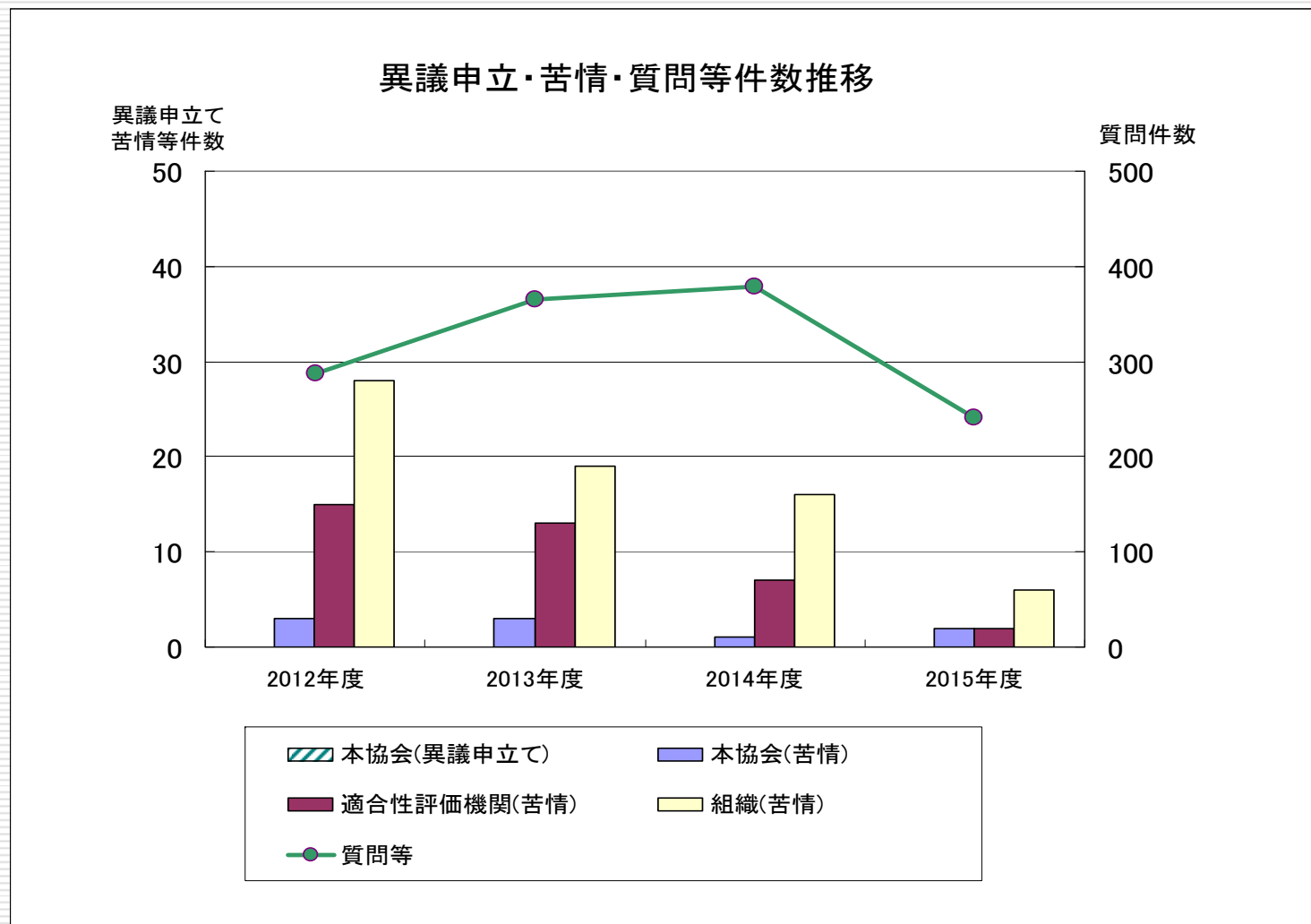
認定された臨床検査室における検査の流れ(尿検査の例)



異議申立・苦情・質問等件数推移



2015年11月30日現在



2015年度 異議申立・苦情／質問の傾向等



1. 苦情件数

- 年々減少傾向
 - ➔ 2012年度 46件
 - ➔ 2013年度 35件
 - ➔ 2014年度 24件
 - ➔ 2015年11月末まで 10件
- 一般消費者の苦情(組織、認証機関に対し)および組織不祥事のマスコミ報道が減少したこと
- 問い合わせ段階での迅速、適切な対応

2. 質問の傾向

- 海外との取引に関連する試験所認定申請について
- 認定・認証審査内容
- 官公庁/地方自治体からのISO 14001認証件数提供依頼

今後の取り組み

2016年も、引き続き行政/規制当局、産業界など多くの関係者の皆様にこの制度を一層活用していただくよう、広報活動を継続して行ってまいります。

ご清聴、ありがとうございました

